

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	瀬戸 裕之
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	奥泉 元

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R6)	624 (H30)	0 (R2)	C
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	80 (R6)	78 (R1)	81 (R2)	A
		生活支援コーディネーター配置数	人	65 (R7)	86 (R1)	91 (R2)	
		認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	121,715 (R1)	126,316 (R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R6)	624 (H30)	0 (R2)	1 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	県内高齢者	60,763	43,116	B	継続
施策2	課題1	介護サービス従事者の人材育成・定着促進	出前講座講師派遣数(累計)	人	310 (R6)	152 (R1)	152 (R2)	1 実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000	0	-	継続
			研修受講者数(累計)	人	600 (R3)	212 (R1)	353 (R2)	2 介護施設ICT・IoT導入促進事業(※)	介護事業所及び従事者等	17,000	16,405	A	拡大
	課題2	在宅高齢者保健福祉対策	研修受講者数(累計)	人	1,800 (R2)	1,087 (R1)	1,141 (R2)	1 認知症介護サービス向上推進事業費	介護サービス従事者	1,100	241	C	見直し
			認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	121,715 (R1)	126,316 (R2)	2 認知症地域サポート体制構築事業費	医療・介護関係団体等	2,596	114	A	継続
			地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	80 (R6)	78 (R1)	81 (R2)	3 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業者等	600	50	B	継続

※R1の「ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業費」の内容を拡充し、事業名を変更したもの

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作	組	織	長寿社会課	
	根拠法令 ・計画等	石川県補助金交付規則			成	職・氏名	主任主事 西田 美穂		
					者	電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4057		

事業の背景・目的
 明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種事業の積極的な展開を図る。

事業の概要
 (1) 生きがいと健康づくり事業
 ①いしかわ長寿大学の開催
 すべての県民が生きがいある豊かなセカンドライフを創造できるよう、高齢者に生涯学習の機会を提供し、地域の高齢者福祉を推進するリーダーを養成する。
 ・会場: 石川中央校、能登中部校、能登北部校
 ・開講期間: R2.10月～R3.9月
 (新型コロナウイルス感染症の影響によりR2.2～10月休講し修了時期がずれたため、新規募集なし)
 ・講座内容: 高齢者の生きがい・健康づくり、一般教養 等

②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手・役員を派遣する。
 (大会が翌年度に延期となり、派遣なし)

(2) 管理運営費
 県社会福祉会館別館(金沢市八田町)の管理運営費

(3) 交付先
 社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進				評価	C
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進					
	指標	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	700	-	-	-	-	0
※目標はR2-R6の累計						
事業費						
(単位: 千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	66,973	66,284	56,893	55,421	60,763
	決算	60,812	54,913	52,276	53,671	43,116
一般	予算	66,973	66,284	56,893	55,421	60,763
	決算	60,812	54,913	52,276	53,671	43,116
財源		60,812	54,913	52,276	53,671	43,116
事業費累計		253,629	308,542	360,818	414,489	457,605
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ長寿大学については、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2.2月から10月にかけて休講となったが、再開後は、会場定員や講義の制限があったものの、106名が受講・修了(R3.3月)しており、高齢者の健康・生きがいづくり等に寄与した。 なお、修了時期が当初の9月から年度末にずれたため、新規募集は行わなかった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者が自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	実践介護技術出前講座事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	長寿社会課		
成	職・氏名	主事	岡野 優輔		
者	電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4055			

事業の背景・目的

小規模事業所では、代替職員の確保が難しく、現場の職員が施設を離れ県等が実施する研修に参加することがなかなかできない。
 これらの問題を解消するため、優れた介護職員や介護福祉士養成校の教員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。

1 事業の概要

(1) 介護福祉士養成施設の教員や「介護技能グランプリ」の成績優秀者等が小規模事業所等を訪問し、介護技術等を指導することにより、職員のスキルアップを目指す。

○ 講師及び指導内容

① 介護福祉士養成施設の教員や優れた介護職員
 → 正しい介護の知識・技術を指導

② 介護技能グランプリの成績優秀者
 → 実践的で優れた介護技術を指導

(2) 全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等に、重度化防止・自立支援といった観点から、実際の介護現場における具体的な取り組みを学ぶことにより、介護の質の向上を図る。

○ 講師及び指導内容

・全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等
 → 重度化防止・自立支援に向けた介護につながる実践的な取組を指導

2 派遣対象事業所

(1) 県実施研修等への参加が難しい小規模な事業所

(2) 希望があった介護施設・事業所(周辺の事業所職員も受講可能)

3 スケジュール

(1) 養成施設教員や「介護技能グランプリ」成績優秀者等の派遣
 ・R2年10月 募集開始 派遣:12月～R3年2月
 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集せず)

(2) 全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等の派遣
 ・R2年10月 募集開始 派遣:12月～R3年2月
 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集せず)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
	指標	出前講座講師派遣数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	310	75	95	132	152	152
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	637	321	523	292	0
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源	事業費累計	1,100	1,421	1,944	2,236	2,236
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当該派遣事業は募集を行わず、中止とした。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	代替職員の確保や研修への参加が困難である小規模事業所職員の資質向上を図るため、本事業を継続する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護施設ICT・IoT導入促進事業(※)	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	長寿社会課		
成	職	氏名	主事 藤田 彩花		
者	電話番号	076 - 225 - 1416 内線 4054			

※R1の「ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業費」の内容を拡充し、事業名を変更したもの

事業の背景・目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、新規職員の確保のみならず、現在働いている職員の定着促進のため、職場環境の向上を図っていく必要がある。こうした中、ICTやIoTを活用し介護職員の負担軽減に取り組んでいる事業所がいくつかあるものの、多くの事業所では導入の具体的なメリットがイメージできない、また費用が高額である等の課題を抱え導入に踏み切れていない状況である。このため、昨年までの取組に加え、モデル施設以外の意欲ある事業所に対して本格的な導入支援を行うことにより、介護事業所におけるICT・IoT機器の導入促進を図ってきたい。

事業の概要

(1) 各事業所での導入費用の助成
 機器導入の目的や計画等を確認の上、導入意欲がある事業所に対して導入費用を助成する。
 <補助内容>
 補助対象:介護保険事業所(10施設程度)
 補助率:2分の1
 対象機器:タブレット、見守りセンサ等

(2) 各事業所での導入を推進する旗振り役職員の養成研修
 委託先:(一社)日本福祉用具供給協会
 内容:・機器の機能や活用方法等の解説
 ・先進事業所職員による導入事例の紹介 等

<スケジュール>
 8月 第1回養成研修(定員80名程度)
 2月 第2回養成研修(定員80名程度)

(3) モデル事業所におけるICT・IoT機器を活用した実際の業務を見て、触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持っていただく体験会の開催
 モデル施設:県内4施設
 ・ICT・IoT機器を用いた業務の様子の見学
 ・介護従事者の負担軽減・業務の効率化に関する成果報告会(周辺事業所から30名程度の参加を想定)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
	指標	研修受講者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	600				212	353
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算				14,500	17,000
	決算				8,301	16,405
財源	予算				0	0
	決算				1,972	0
	事業費累計	0	0	0	8,301	24,706
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和2年度は、想定を大きく上回る22事業所に導入費用を助成した。 導入を支援した事業所では、導入により職員の負担の軽減や時間外の軽減がみられるなど、職場環境の向上に寄与した。 また、養成研修はオンラインで1回開催(25名参加)し、導入報告会は一部オンラインで全4回開催(116名参加)し、ICT・IoT機器の導入意識の醸成を図った。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	ICT・IoT機器未導入の事業所は多いが、費用が高額なため導入に踏み切れないという声もあるため、費用の支援を幅広く行う必要があることから、令和3年度は対象施設を80施設程度に拡大し、ICT・IoT機器の更なる導入促進を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症介護サービス向上推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	長寿社会課		
成	職	氏名	専門員 津金 直矢		
者	電話番号	076 - 225 - 1417 内線 4050			

事業の目的

本県では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、介護職員23,000人の確保に向け、介護人材の確保と質の向上に取り組んでいる。特に、介護事業所等においては、今後認知症高齢者の割合が増加していくことが見込まれることから、認知症への対応力を一層向上することが求められている。

本研修は、在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護等の介護事業所において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアができるよう、認知症介護の基本についての研修を実施し、サービスの質の向上を図ることにより、認知症の重度化防止に資することを目的としている。

事業の概要

認知症介護サービス向上研修事業(集合研修)

講師候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

対象者 介護サービス従事者(初任者やこれから介護サービスに従事する人向け)

開催回数 1日間×5回

認知症介護サービス向上アドバイザー派遣事業(事業所訪問研修)

アドバイザー候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

派遣対象事業所 小規模の通所介護事業所等 6か所程度

実施方法 派遣アドバイザー数 2名/回
※研修内容は、派遣先事業所と協議の上、個別に決定
(例:疾患別ケアの手法、家族支援スキル 等)

これまでの見直し状況 (R2)
事務効率化のため、開催時期が近いものについて集約し、開催回数を全6回から全5回へ見直した。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	研修受講者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,800	460	720	940	1,087	1,141

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	2,000	1,600	1,600	1,000	1,100
	決算	1,606	1,316	1,036	776	241
一般	予算					
財源	決算					
	事業費累計	3,525	4,841	5,877	6,653	6,894

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 集合研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が1回(54名)のみとなったものの、アンケート結果では、約90%の受講者が、「大変参考になった」「認知症ケアについての考え方に变化があった」と回答しており、受講者の理解度も高く、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。 なお、事業所訪問研修は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み中止した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 集合研修については、国の要綱等の見直しに伴い、原則としてeラーニングによる実施とする。なお、インターネット環境のない介護従事者が研修に参加できるように、併せて集合研修形式での研修も実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症地域サポート体制構築事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任主事 室谷 信暁 者 電話番号 076 - 225 - 1498 内線 4045

事業の背景・目的
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、県全体で地域における支援体制の構築に向けた取り組みを進める。

事業の概要

1 認知症施策推進体制の構築
(1) 石川県認知症施策推進会議(R2は会議資料の送付のみ)
地域支援体制の構築に向け、医療・介護・福祉の関係機関・団体等により課題整理・施策検討を行う。
(構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会の代表者 14名

(2) 石川県認知症高齢者等地域支援ネットワーク推進連絡会議(R2は会議資料の送付のみ)
幅広い関係機関・団体と情報共有し、地域支援体制の充実に向けた施策推進協力を依頼する。
(構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会、行政の代表者 40名

2 石川県認知症フォーラム等による啓発及び担い手育成
・地域における支援の担い手の育成と効果的な活動のために、先進事例や取組事例等を学ぶ。
(内 容) 基調講演(新型コロナウイルスの影響を考慮し、講演動画を一定期間ウェブ上で配信)
(参加者) 介護サービス事業者、地域包括支援センター・行政関係者 等
(視聴回数) 約2,000回
・介護フェスタの際に、認知症の症状を体験できるバーチャルリアリティ(VR)体験を実施
(R2は介護フェスタ中止に伴い、VR体験も中止)

3 認知症ハートフルサポート企業・団体認定
一定の登録要件を満たす地域の企業等を「認知症ハートフルサポート企業・団体」として認定する。
認定企業等については、県のホームページに掲載するとともに、ステッカーを交付し、店舗や事務所等に掲示してもらう。
(登録要件)
認知症高齢者にやさしい企業・団体であることを宣言し(必須)、以下の取り組みを実施する。
①市町等が実施する認知症サポーター養成講座の受講
②地域見守りネットワーク、徘徊・見守りSOSネットワークへの参画など企業・団体の特性に応じた取組

①又は② → シルバー認定(R2末現在:18事業所)
①及び② → ゴールド認定(R2末現在:209事業所)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	認知症サポーター数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	130,000	87,556	100,200	111,866	121,715	126,316
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,300	2,600	2,400	1,512	2,596
	決算	1,453	1,358	1,715	979	114
一般財源	予算	2,150	1,300	1,200	756	1,298
	決算	728	679	885	490	57
	事業費累計	3,619	4,977	6,692	7,671	7,785
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	認知症フォーラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、各地の認知症カフェの先進的な活動等を今回初めてウェブで配信したところ、視聴回数は約2,000回に上った。 参加者からは、「とても勉強になった」「今後の自分たちの取り組みの参考となった・やる気が出た」等の声もいただき、多くの方々の理解が深まったものと考えている。 また、ハートフルサポート企業については、昨年を上回る46事業所(R1:31事業所)を新たに認定し、地域における支援体制の更なる強化が図られた。			
	今後の方向性	継続	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか) 認知症の方が今後ますます増加することが見込まれる中、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、引き続き、支援体制の構築に向けた取り組みを進める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 室谷 信暁
					者 電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

■事業の背景・目的

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のため、電気・ガス事業者など民間事業者と連携した「地域見守りネットワーク構築事業」のほか、会話する中で安心感を与えることができる「傾聴ボランティア養成事業」や、医療・介護サービス等の利用実績がない75歳以上の高齢者宅を、必要に応じて市町保健師等が訪問し、必要なサービス利用につなげる「お達者ですか訪問事業」を実施する。

また、地域見守りネットワークの着実な推進やボランティア及び市町職員への研修の実施により、市町における体制整備を支援する。

■事業の概要

【内容】

○在宅高齢者の見守り等の支援

①地域の見守り活動の促進(地域見守りネットワーク)

- ・ネットワーク企業の拡大(R2末現在:81社)
- ・企業への個別研修の実施(R2は1社で計3回実施)
- ・企業及び市町向けの研修・意見交換会の実施(R2は新型コロナウイルスの影響を考慮し中止)

②傾聴ボランティアの養成

- ・認知症高齢者の傾聴講座(R2は新型コロナウイルスの影響を考慮し中止)
- 対象: 傾聴ボランティアとして活動している方、傾聴活動に興味のある方

③お達者ですか訪問事業の実施

医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、当該高齢者の中から孤立が疑われる方を、市町の保健師等が訪問するなどし、必要なサービス利用につなげる。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	単位	事業者		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	80	61	63	67	78	81

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	800	700	700	600	600
	決算	617	539	471	49	50
一般	予算	500	400	400	325	325
	決算	387	222	171	49	15
事業費累計		6,276	6,815	7,286	7,335	7,385

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ネットワーク企業及び市町向けの研修・意見交換会や、傾聴ボランティアの養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、地域見守りネットワーク協定については、スーパーマーケットや保険会社を中心に新たに5事業者との締結につながり、目標を前倒しで達成した。 (※統合等により事業者数は△2となり、R1比では+3)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加が見込まれる中、地域における見守り体制の強化のため、引き続き、ネットワーク企業の拡大や傾聴ボランティアの養成等に取り組む。	